

四 半 期 報 告 書

(第 71 期第 3 四半期) 自 2020 年 9 月 1 日
至 2021 年 5 月 31 日

株式会社 **進 和**

(E02896)

第71期第3四半期（自2020年9月1日 至2021年5月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **進 和**

目 次

頁

第 71 期第 3 四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第 2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第 3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第 4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

当第 3 四半期連結会計期間及び当第 3 四半期連結累計期間

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2021年7月13日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

【会社名】 株式会社進和

【英訳名】 Shinwa Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 根本 哲夫

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 加藤 清

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 加藤 清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2019年9月1日 至 2020年5月31日	自 2020年9月1日 至 2021年5月31日	自 2019年9月1日 至 2020年8月31日
売上高 (千円)	52,474,832	43,981,641	68,113,522
経常利益 (千円)	3,468,835	2,898,157	4,793,998
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,394,218	1,929,983	3,306,491
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,227,338	2,434,519	3,159,611
純資産額 (千円)	28,610,212	31,038,839	29,542,155
総資産額 (千円)	53,114,891	53,911,682	49,687,548
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	179.59	144.62	247.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.71	57.38	59.29

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2021年3月1日 至 2021年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	50.53	53.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が長期化するなか、徐々に経済活動が再開され回復の兆しがみられたものの、変異株の流行による感染再拡大により、2021年4月には3度目の緊急事態宣言が発令されるなど、不透明な状況となりました。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界につきまして、海外では、中国、米国を中心に新工場建設や能増などの設備投資があり、全体的に堅調に推移しましたが、国内は設備投資に慎重な姿勢が見られるなど、受注環境は厳しい状況が続きました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は439億81百万円（前年同期比16.2%減）、経常利益は28億98百万円（前年同期比16.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億29百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①日本

日系自動車メーカー・同部品メーカーを中心に生産設備や材料の受注を取り込んできたものの、総じて小型の設備案件が中心であったため、売上高は324億70百万円（前年同期比15.8%減）となりました。セグメント利益は売上高の減少に加え、人件費や減価償却費が増加し販売費及び一般管理費が高止まりしたことにより、17億96百万円（前年同期比26.3%減）となりました。

②米国

日系自動車部品メーカー向け新規ラインの生産設備の売上を計上したことなどから、売上高は32億79百万円（前年同期比9.7%減）、セグメント利益は87百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

③東南アジア

日系自動車メーカーおよび日系空調機器メーカー向け生産設備の売上を計上したことなどから、売上高は29億3百万円（前年同期比22.1%増）、セグメント利益は3億9百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

④中国

前年同期に売上計上した日系自動車メーカー向け大口案件の反動などから、売上高は49億39百万円（前年同期比28.5%減）、セグメント利益は5億45百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

⑤その他

前年同期に売上計上したフランスの日系自動車メーカー向け大口案件の反動などから、売上高は3億88百万円（前年同期比61.3%減）、セグメント利益は57百万円（前年同期比55.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

①流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ36億46百万円増加し、446億1百万円となりました。これは主に現金及び預金が10億92百万円、受取手形及び売掛金が20億2百万円、仕掛品が5億29百万円減少しましたが、電子記録債権が20億51百万円、商品及び製品が42億43百万円、原材料及び貯蔵品が98百万円、前渡金の増加等により流動資産のその他が8億82百万円増加したことによるものであります。

②固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ5億77百万円増加し、93億10百万円となりました。これは主に投資その他の資産のその他が25百万円減少しましたが、有形固定資産が84百万円、無形固定資産が1億16百万円、投資その他の資産の投資有価証券が4億21百万円増加したことによるものであります。

③流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ28億12百万円増加し、219億49百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が26百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億9百万円、未払法人税等が2億93百万円、引当金が1億80百万円減少しましたが、電子記録債務が3億64百万円、短期借入金が3億36百万円、前受金が20億76百万円、未払費用の増加等により流動負債のその他が6億44百万円増加したことによるものであります。

④固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ84百万円減少し、9億22百万円となりました。

⑤純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ14億96百万円増加し、310億38百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は11百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,100,000
計	23,100,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,415,319	14,415,319	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	14,415,319	14,415,319	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年3月1日～ 2021年5月31日	—	14,415,319	—	951,106	—	995,924

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2021年2月28日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2021年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,064,900	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,279,700	132,797	同上
単元未満株式	普通株式 70,719	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,415,319	—	—
総株主の議決権	—	132,797	—

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式20株および証券保管振替機構名義の株式30株(失念株式)が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進和	名古屋市守山区苗代 2-9-3	1,064,900	—	1,064,900	7.39
計	—	1,064,900	—	1,064,900	7.39

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年3月1日から2021年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年9月1日から2021年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,671,443	15,579,077
受取手形及び売掛金	10,872,707	8,870,119
電子記録債権	3,041,818	5,093,394
商品及び製品	5,377,207	9,620,771
仕掛品	1,746,077	1,216,570
原材料及び貯蔵品	656,574	754,934
その他	2,589,041	3,471,051
貸倒引当金	—	△4,555
流動資産合計	40,954,870	44,601,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,140,269	2,071,777
その他（純額）	4,377,191	4,530,170
有形固定資産合計	6,517,460	6,601,948
無形固定資産		
のれん	66,950	52,603
その他	128,662	259,191
無形固定資産合計	195,612	311,795
投資その他の資産		
投資有価証券	1,649,501	2,070,515
その他	371,878	346,345
貸倒引当金	△1,775	△20,288
投資その他の資産合計	2,019,604	2,396,572
固定資産合計	8,732,677	9,310,317
資産合計	49,687,548	53,911,682
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,054,267	10,027,705
電子記録債務	2,317,033	2,681,936
短期借入金	—	336,800
1年内返済予定の長期借入金	129,734	19,992
未払法人税等	661,639	368,627
前受金	5,018,480	7,094,584
引当金	285,174	104,179
その他	671,269	1,316,109
流動負債合計	19,137,599	21,949,933
固定負債		
長期借入金	33,400	18,406
退職給付に係る負債	25,733	31,962
その他	948,660	872,540
固定負債合計	1,007,793	922,908
負債合計	20,145,393	22,872,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	1,659,724	1,676,950
利益剰余金	28,114,328	29,070,240
自己株式	△810,714	△801,224
株主資本合計	29,914,443	30,897,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201,669	296,589
繰延ヘッジ損益	9,511	△799
土地再評価差額金	△641,184	△641,184
為替換算調整勘定	△25,304	383,518
その他の包括利益累計額合計	△455,307	38,124
非支配株主持分	83,019	103,643
純資産合計	29,542,155	31,038,839
負債純資産合計	49,687,548	53,911,682

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年5月31日)
売上高	52,474,832	43,981,641
売上原価	44,257,793	36,452,563
売上総利益	8,217,039	7,529,078
販売費及び一般管理費	4,670,495	4,705,626
営業利益	3,546,543	2,823,452
営業外収益		
受取利息	10,495	12,774
受取配当金	18,782	16,934
受取賃貸料	37,682	32,120
その他	37,234	58,093
営業外収益合計	104,195	119,923
営業外費用		
支払利息	5,668	10,484
為替差損	173,261	25,968
その他	2,973	8,764
営業外費用合計	181,903	45,217
経常利益	3,468,835	2,898,157
特別利益		
固定資産売却益	1,953	2,437
投資有価証券売却益	26,892	—
その他	670	—
特別利益合計	29,516	2,437
特別損失		
固定資産除売却損	5,411	10,224
投資有価証券売却損	16	1,997
特別損失合計	5,428	12,222
税金等調整前四半期純利益	3,492,923	2,888,372
法人税、住民税及び事業税	1,068,260	1,013,692
法人税等調整額	28,275	△66,407
法人税等合計	1,096,535	947,285
四半期純利益	2,396,387	1,941,087
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,169	11,104
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,394,218	1,929,983

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	2,396,387	1,941,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61,162	94,920
繰延ヘッジ損益	△6,990	△10,310
為替換算調整勘定	△100,895	408,822
その他の包括利益合計	△169,048	493,431
四半期包括利益	2,227,338	2,434,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,227,173	2,413,870
非支配株主に係る四半期包括利益	165	20,648

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響について)

新型コロナウイルス感染症拡大により、依然として経済活動が本格的な回復には至っていない状況を鑑み、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルスの感染拡大の影響について)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、当第3四半期連結会計期間においても変更は不要と判断しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期および経営環境への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の借入金残高に対する保証

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
NIPPON STEEL WELDING (THAILAND) CO., LTD.	42,262千円	42,262千円
SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED	7,250千円	—
計	49,512千円	42,262千円

連結会社以外の会社の入札および履行保証に対する保証

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED	—	1,767千円

連結会社以外の会社の金融機関での為替予約残高に対する保証

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED	15,394千円	37,318千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
減価償却費	479,988千円	562,396千円
のれんの償却額	14,346千円	14,346千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月21日 定時株主総会	普通株式	492,952	37	2019年8月31日	2019年11月22日	利益剰余金
2020年4月13日 取締役会	普通株式	506,805	38	2020年2月29日	2020年5月11日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月19日 定時株主総会	普通株式	506,807	38	2020年8月31日	2020年11月20日	利益剰余金
2021年4月12日 取締役会	普通株式	467,263	35	2021年2月28日	2021年5月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注) (千円)	合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	38,557,308	3,630,985	2,377,721	6,906,953	51,472,968	1,001,864	52,474,832
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,798,146	378,926	1,065,802	468,527	8,711,402	112,781	8,824,183
計	45,355,454	4,009,912	3,443,523	7,375,481	60,184,370	1,114,645	61,299,016
セグメント利益	2,438,663	107,200	287,725	566,613	3,400,201	129,869	3,530,070

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州および南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	3,530,070
セグメント間取引消去	△141,836
未実現利益の調整	158,309
四半期連結損益計算書の営業利益	3,546,543

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注) (千円)	合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	32,470,684	3,279,855	2,903,847	4,939,185	43,593,573	388,067	43,981,641
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,439,095	381,566	44,339	768,793	5,633,795	66,646	5,700,442
計	36,909,779	3,661,422	2,948,187	5,707,979	49,227,369	454,714	49,682,083
セグメント利益	1,796,867	87,028	309,256	545,336	2,738,488	57,636	2,796,124

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州および南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	2,796,124
セグメント間取引消去	103,001
未実現利益の調整	△75,674
四半期連結損益計算書の営業利益	2,823,452

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	179円59銭	144円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,394,218	1,929,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,394,218	1,929,983
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,331	13,345

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2021年4月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 中間配当による配当金の総額 467,263千円

② 1株当たりの金額 35円00銭

③ 支払請求の効力発生日および支払開始日 2021年5月10日

(注) 2021年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月12日

株式会社進和
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢	野	直	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近	藤	巨	樹	印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の2020年9月1日から2021年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2021年3月1日から2021年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年9月1日から2021年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。